

## 1. 収入及び支出の概況

### (1) 令和3年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和3年12月末	45,092,815	24,911,401	23,905,199			
	令和4年5月末	47,524,854	43,137,302	42,894,217	243,085	86,906	156,179
	増加額	2,432,039	18,225,901	18,989,018			
特別会計	令和3年12月末	20,553,453	13,843,115	12,320,893			
	令和4年5月末	20,553,453	19,881,783	18,464,555	1,417,228	0	1,417,228
	増加額	0	6,038,668	6,143,662			

一般会計における令和4年5月31日現在の予算額は、475億2,485万4千円となっており、令和3年12月31日現在の予算額と比較すると、24億3,203万9千円増加しています。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立金24億377万1千円を追加補正したことが主な要因です。

決算見込は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わず、実質収支は前年度から6,255万5千円改善し、1億5,617万9千円の黒字となりました。

また、特別会計における令和4年5月31日現在の予算額は、205億5,345万3千円となっており、令和3年12月31日現在の予算額からの増減はありませんでした。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が2億5,170万円、財産区実質収支が9億1,054万円、介護保険事業実質収支が2億1,968万9千円、後期高齢者医療事業実質収支が3,529万9千円、それぞれ黒字となりました。

## (2) 令和3年度予算の執行状況

### ① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

### (A) 歳入

令和3年度の一般会計歳入決算見込の状況は第2表のとおりです。予算現額475億2,485万4千円に対し、収入済額431億3,730万2千円で、予算現額に対する収入不足額は43億8,755万2千円となっています。これは、財政調整基金をはじめとする基金取崩額を抑制したことにより繰入金が増加したことや、臨時財政対策債等の起債を抑制したことにより、市債が15億9,044万3千円、非課税世帯等特別給付金事業費補助金や生活保護費等負担金などが事業の繰越や予算時より事業費が減少したことなどによって、国庫支出金が14億6,703万3千円減少したことなどが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額446億5,982万3千円を比較すると、前年度を15億2,252万1千円下回っています。これは、庁舎整備事業債や学校施設整備事業債などの増加によって市債が20億2,993万8千円、地方交付税が10億409万8千円増加したものの、特別定額給付金事業が終了したことなどにより、国庫支出金が59億4,221万円の大幅減少したことが主な要因です。

第2表 令和3年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自 主 財 源	市税	11,294,995	11,321,107	26.2	100.2	11,333,031	25.4	△0.1
	分担金及び負担金	130,403	129,205	0.3	99.1	129,647	0.3	△0.3
	使用料及び手数料	391,335	370,845	0.9	94.8	368,556	0.8	0.6
	財産収入	418,186	420,592	1.0	100.6	30,765	0.1	1,267.1
	寄附金	708,655	630,730	1.5	89.0	725,152	1.6	△13.0
	繰入金	2,143,127	1,152,837	2.7	53.8	544,448	1.2	111.7
	繰越金	296,195	296,196	0.7	100.0	211,129	0.5	40.3
	諸収入	722,067	712,807	1.7	98.7	689,159	1.5	3.4
	小 計	16,104,963	15,034,319	34.9	93.4	14,031,887	31.4	7.1
	依 存 財 源	地方譲与税	169,443	177,250	0.4	104.6	174,656	0.4
利子割交付金		16,000	11,715	0.0	73.2	14,551	0.0	△19.5
配当割交付金		92,545	92,545	0.2	100.0	61,649	0.1	50.1
株式等譲渡所得割交付金		103,960	103,960	0.2	100.0	69,796	0.2	48.9
法人事業税交付金		162,351	127,680	0.3	78.6	53,214	0.1	139.9
地方消費税交付金		1,919,775	1,919,775	4.5	100.0	1,772,960	4.0	8.3
自動車取得税交付金		0	0	0.0	0.0	4	0.0	△100.0
環境性能割交付金		34,583	34,583	0.1	100.0	29,767	0.1	16.2
地方特例交付金		232,138	221,356	0.5	95.4	99,972	0.2	121.4
地方交付税		6,155,689	6,155,689	14.3	100.0	5,151,591	11.5	19.5
交通安全対策特別交付金		14,800	14,135	0.0	95.5	15,013	0.0	△5.8
国庫支出金		12,267,604	10,800,571	25.0	88.0	16,742,781	37.5	△35.5
府支出金		2,986,719	2,769,883	6.4	92.7	2,798,050	6.3	△1.0
市債	7,264,284	5,673,841	13.2	78.1	3,643,903	8.2	55.7	
小 計	31,419,891	28,102,983	65.1	89.4	30,627,907	68.6	△8.2	
合 計	47,524,854	43,137,302	100.0	90.8	44,659,823	100.0	8.5	

## (B) 歳出

令和3年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額475億2,485万4千円に対し、支出済額428億9,421万7千円、翌年度繰越額13億7,594万8千円、不用額32億5,468万9千円となっています。

翌年度繰越額については、民生費の非課税世帯等臨時特別給付金事業8億9,698万2千円、土木費のバリアフリー化整備推進事業（JR東貝塚駅）1億6,084万円などが主なものとなっています。

また、不用額については、生活保護扶助事業や特別会計への繰出、保育所等支援事業など民生費で13億4,180万6千円、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業や中学校管理事業（臨時）（繰越明許）、体育施設運営事業など教育費で3億9,807万2千円生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額443億6,362万7千円を比較すると、前年度を14億6,941万円下回っています。これは、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増加など民生費が20億9,814万4千円、公共施設等整備基金積立事業、財政調整基金積立事業により諸支出金が16億9,076万5千円増加したものの、特別定額給付金事業が終了したことなどにより、総務費が55億2,723万7千円大幅に減少したことが主な要因です。

第3表 令和3年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		増減率 (B)-(C)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	(C)の 構成比	
議会費	264,844	251,467	0.6	94.9	253,981	0.6	△1.0
総務費	7,874,280	7,522,514	17.5	95.5	13,049,751	29.4	△42.4
民生費	20,363,098	18,115,932	42.3	89.0	16,017,788	36.1	13.1
衛生費	4,088,750	3,750,928	8.7	91.7	3,392,216	7.6	10.6
労働費	23,876	20,602	0.0	86.3	20,497	0.0	0.5
農林水産業費	269,713	250,166	0.6	92.8	277,121	0.6	△9.7
商工費	314,026	264,911	0.6	84.4	401,322	0.9	△34.0
土木費	4,345,804	3,387,462	7.9	77.9	2,495,435	5.6	35.7
消防費	1,089,672	957,143	2.2	87.8	1,310,673	3.0	△27.0
教育費	3,946,388	3,446,232	8.1	87.3	3,278,025	7.5	5.1
公債費	2,525,771	2,518,230	5.9	99.7	3,148,953	7.1	△20.0
諸支出金	2,408,632	2,408,630	5.6	100.0	717,865	1.6	235.5
予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	0	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	47,524,854	42,894,217	100.0	90.3	44,363,627	100.0	△3.3

次に、令和3年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が29.7%と最も高く、次いで、人件費が14.4%、新庁舎整備事業、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業などを含む普通建設事業費が14.1%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、新庁舎整備事業や小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業などにより普通建設事業費が36億432万8千円、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、非課税世帯等臨時特別給付金事業などにより扶助費が21億2,823万1千円増加したものの、特別定額給付金事業が終了したことなどにより、補助費等が88億1,639万円大幅に減少した結果、14億6,941万円下回っています。

第4表 令和3年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別) (単位：千円，%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	6,168,832	14.4	5,813,380	13.1	6.1
扶助費	12,756,066	29.7	10,627,835	24.0	20.0
公債費	2,518,230	5.9	3,148,953	7.1	△20.0
小 計	21,443,128	50.0	19,590,168	44.2	9.5
物件費	4,167,501	9.7	3,865,700	8.7	7.8
維持補修費	302,580	0.7	311,669	0.7	△2.9
補助費等	4,142,002	9.7	12,958,392	29.2	△68.0
積立金	3,269,878	7.6	1,658,991	3.7	97.1
投資・出資・貸付金	155,560	0.4	155,780	0.4	△0.1
繰出金	3,345,674	7.8	3,359,361	7.6	△0.4
普通建設事業費	6,067,894	14.1	2,463,566	5.5	146.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	42,894,217	100.0	44,363,627	100.0	△3.3

## ② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での予算現額205億5,345万3千円に対し、収入済額は198億8,178万3千円、収入率は96.7%となっています。前年度の収入済額198億8,461万円、収入率96.3%と比較すると、収入済額282万7千円の減、収入率0.4ポイントの増となっています。これは、繰越金や国民健康保険料の減少で国民健康保険事業特別会計が1億2,926万8千円減少したものの、繰越金や国庫支出金などの増加で介護保険事業特別会計が1億4,220万7千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額205億5,345万3千円に対し、支出済額は184億6,455万5千円、執行率は89.8%となっています。前年度の支出済額182億3,078万円、執行率88.3%と比較すると、支出済額2億3,377万5千円の増、執行率1.5ポイントの増となっています。これは、後期高齢者医療広域連合納付金などの減少で後期高齢者医療事業特別会計が1,931万9千円減少したものの、国民健康保険事業費納付金や保険給付費などの増加で国民健康保険事業特別会計が1億453万4千円、保険給付費や基金積立金などの増加で介護保険事業特別会計が1億6,413万3千円増加したことが主な要因です。

第5表 令和3年度特別会計歳入歳出決算見込の状況

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,415,306	10,052,850	9,801,150	251,700	96.5	94.1
財産区特別会計	952,844	932,167	21,627	910,540	97.8	2.3
介護保険事業特別会計	7,958,160	7,693,434	7,473,745	219,689	96.7	93.9
後期高齢者医療事業特別会計	1,227,143	1,203,332	1,168,033	35,299	98.1	95.2
合 計	20,553,453	19,881,783	18,464,555	1,417,228	96.7	89.8

### (3) 令和4年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	36,431,796			20,298,001		
6月末現在	38,921,542	10,632,858	7,886,613	20,298,001	4,165,922	2,724,944
増加額	2,489,746			0		

一般会計における令和4年6月30日現在の予算額は、389億2,154万2千円となっており、令和4年度当初予算額と比較すると、24億8,974万6千円増加しています。これは、前年度予算のうち非課税世帯等臨時特別給付金事業やバリアフリー化整備推進事業（JR東貝塚駅）など13億7,594万8千円を繰越し、また補助金等返還事業2億3,956万6千円、令和4年度子育て世帯特別給付金支給事業（ひとり親以外）8,535万6千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和4年6月30日現在の予算額は、202億9,800万1千円となっており、令和4年度当初予算額と変化はありません。

## ① 一般会計

令和4年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額389億2,154万2千円に対し、収入済額は106億3,285万8千円で、収入率は27.3%となっています。前年度同時期の収入済額102億8,929万1千円、収入率25.1%と比較すると、収入済額は3億4,356万7千円の増、収入率は2.2ポイントの増となっています。これは、繰越金が5,311万1千円、財産収入が1,413万9千円減少したものの、市税が1億9,883万8千円、地方交付税が1億5,570万6千円増加したことが主な要因です。

また、予算現額の29.3%を占める市税は、収入済額55億1,776万5千円、収入率48.6%で、前年度同時期の収入済額53億1,892万6千円、収入率48.3%と比較すると、収入済額は1億9,883万9千円、収入率は0.3ポイントの増となっています。これは、固定資産税（滞納繰越分）が減少しているものの、固定資産税（現年課税分）が増加していることなどが主な要因です。

次に、令和4年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額389億2,154万2千円に対し、支出済額は78億8,661万3千円、執行率は20.3%となっています。前年度同時期の支出済額75億3,751万3千円、執行率18.4%と比較すると、支出済額は3億4,910万円、執行率1.9ポイントの増となっています。これは、民生費などが減少しているものの、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業などの増加により、土木費が2億2,956万3千円、新庁舎情報ネットワーク構築事業などの増加により、総務費が1億7,220万8千円増加したことが主な要因です。

第7表 令和4年度一般会計歳入予算の執行状況(令和4年6月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
市税	11,357,617	29.3	5,517,765	51.8	48.6
地方譲与税	174,064	0.4	43,475	0.4	25.0
利子割交付金	12,000	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	64,000	0.2	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	129,000	0.3	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,898,000	4.9	466,410	4.4	24.6
環境性能割交付税	38,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	73,626	0.2	44,103	0.4	59.9
地方交付税	5,648,600	14.5	2,676,686	25.2	47.4
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	162,930	0.4	26,697	0.3	16.4
使用料及び手数料	395,407	1.0	76,147	0.7	19.3
国庫支出金	8,697,850	22.4	1,274,747	12.0	14.7
府支出金	2,931,026	7.5	166,330	1.6	5.7
財産収入	25,065	0.1	6,638	0.1	26.5
寄附金	707,430	1.8	47,840	0.4	6.8
繰入金	2,274,535	5.8	0	0.0	0.0
繰越金	87,006	0.2	243,085	2.3	279.4
諸収入	555,456	1.4	42,935	0.4	7.7
市債	3,625,930	9.4	0	0.0	0.0
合 計	38,921,542	100.0	10,632,858	100.0	27.3

第8表 令和4年度一般会計歳出予算の執行状況(令和4年6月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	269,877	0.7	90,871	1.2	33.7
総務費	5,245,093	13.5	796,737	10.1	15.2
民生費	18,593,990	47.8	3,518,802	44.6	18.9
衛生費	3,732,897	9.6	1,474,266	18.7	39.5
労働費	23,241	0.1	7,160	0.1	30.8
農林水産業費	278,733	0.7	38,282	0.5	13.7
商工費	334,078	0.9	136,116	1.7	40.7
土木費	3,199,923	8.2	828,834	10.5	25.9
消防費	1,377,267	3.5	369,305	4.7	26.8
教育費	3,261,384	8.4	515,860	6.5	15.8
公債費	2,590,199	6.6	110,363	1.4	4.3
諸支出金	4,860	0.0	17	0.0	0.3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	38,921,542	100.0	7,886,613	100.0	20.3

② 特別会計

各特別会計の令和4年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額202億9,800万1千円に対し、収入済額は41億6,592万2千円、収入率は20.5%となっています。前年度同時期の収入済額44億1,238万5千円、収入率22.0%と比較すると、収入済額は2億4,646万3千円の減、収入率は1.5ポイントの減となっています。これは、繰越金の減少などで国民健康保険事業特別会計が2億3,468万6千円減少したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額202億9,800万1千円に対し、支出済額は27億2,494万4千円、執行率は13.4%となっています。前年度同時期の支出済額26億9,887万5千円、執行率13.4%と比較すると、支出済額は2,606万円9千円の増、執行率は同率となっています。これは、後期高齢者医療連合納付金の増加などで後期高齢者医療事業特別会計が2,861万7千円増加したことが主な要因です。

第9表 令和4年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和4年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,227,002	1,721,608	1,320,092	16.8	12.9
財産区特別会計	921,805	913,179	3,594	99.1	0.4
介護保険事業特別会計	7,870,001	1,403,479	1,263,896	17.8	16.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,279,193	127,656	137,362	10.0	10.7
合 計	20,298,001	4,165,922	2,724,944	20.5	13.4

## 2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和3年度に収入した市税は113億2,110万7千円で、これを市民一人あたり額で見ますと第10表のとおり13万5,335円となります。また令和4年度の現計予算からみた市民一人あたりの市税負担額は13万5,903円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
平成29年度		11,585,894千円	87,493人	132,421円	平成29年10月1日現在推計人口
平成30年度		11,544,953千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度	( 決算見込 )	11,321,107千円	83,652人	135,335円	令和3年10月1日現在推計人口
令和4年度	( 予 算 )	11,357,617千円	83,571人	135,903円	令和4年7月1日現在推計人口

### 3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

#### (1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和4年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況(令和4年6月30日現在)

種 別	現 在 高
土地	1,264,017.99㎡
建物	256,935.29㎡
車両	四輪132台、原付18台
基金	9,890,655,581円
無体財産(商標権)	1件
債権	68,011,437円
出資による権利	86,042,000円

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の令和4年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、316億8,589万1千円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和4年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	4,536,909	14.3	財政融資資金	10,117,462	31.9
民生債	833,237	2.6	郵政公社資金	558,221	1.8
衛生債	199,414	0.6	地方公共団体金融機構	13,579,608	42.9
農林水産業債	7,736	0.0	大阪府	833,105	2.6
土木債・住宅債	2,962,768	9.4	市中銀行	3,952,960	12.5
消防債	809,124	2.6	その他	2,644,535	8.3
教育債	6,524,104	20.6			
災害復旧債	51,372	0.2			
減税補てん債	84,189	0.3			
臨時財政対策債	15,393,197	48.5			
減収補てん債	164,534	0.5			
公共施設等除却債	119,307	0.4			
合 計	31,685,891	100.0	合 計	31,685,891	100.0

(3) 一時借入金現在高(令和4年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

#### 4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年7月の月例経済報告で、景気は、緩やかに持ち直しの動きがみられるとの判断が示され、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されると言及されていますが、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がありますとされています。

本市の令和3年度決算については、実質収支が1億5,617万9千円となり、昨年に比べ人件費などの歳出は増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金などの歳入が大幅に増加したため、昨年度に引き続き調整のための基金繰入を行わず黒字決算となる見込です。

今後の見通しとしては、歳入面では市の収入の根幹となる個人住民税、固定資産税などの大幅な伸びは見込みづらいなか、歳出面では、令和4年度市政運営方針で示した「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」という4つのまちづくりに必要な各事業を推進するため、財源の効率的・効果的な配分が必要となります。

今後におきましては、第三次貝塚新生プランを着実に実施し、国・府の補助金やふるさと応援寄附などの税外収入の確保や、業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みを進め、安定して持続可能な財政運営に努めてまいります。